

「診療所はもうかっている」調査結果に日本医師会の会長は激怒した 建議された「マイナス改定」の行方は

東京新聞 2023年12月6日 配信

「『おまえたちは休日返上で働いて、その分、もうけたからいいじゃないか』と、そういったことを言わんばかりの資料が掲載されたことは極めて残念です」11月2日、東京・本駒込の日本医師会(日医)。会長の松本吉郎は急ぎよ開いた会見で、けんか腰な物言いで怒りをぶちまけた。松本が目の敵にした資料は、前日に行われた財務省の財政制度等審議会(財政審)の分科会に提出された「機動的調査」の結果だった。財政審は国の予算・決算の重要テーマを審議する。学者や企業経営者らから選ばれた分科会の委員34人が来年度予算編成に向けた提言を議論していた。

◆診療所の2022年度平均収益は2000万円増 財務省が調査したのは医療法人の直近3年分の決算資料。約1万8200の無床診療所の2022年度の平均収益は1億8800万円と2020年度から2000万円増加。経常利益率は中小企業の3.4%を大きく上回る8.8%だった。利益剰余金(内部留保)も平均1億2400万円と、わずか2年間で1900万円増えていた。

治療や入院など医療行為の値段である診療報酬は2年に1度改定される。医療費の総額を左右する2024年度診療報酬改定率の月内決定が迫り、日医と財務省の対立が例年になく激化する。委員からは「診療所の高い収益率を踏まえれば、診療所の報酬単価を大きく下げ(診療報酬全体を)マイナス改定とすべきだ」という意見が出た。会見した財政制度分科会会長代理の増田寛也(日本郵政社長)は「全体の傾向としてそういう認識だった」と述べた。開業医が中心の日医。松本は会見で「診療所がもうかっているという印象を与える恣意的なもの」と批判。執行部は政府与党に働きかけて巻き返しを強める。

◆「現役世代にこれ以上の負担を強いられない」10月25日、東京・丸の内で開催された「健康保険組合全国大会」。会場を埋め尽くした約3000人を前に、健康保険組合連合会会長の宮永俊一(三菱重工業会長)は「現役世代にこれ以上の負担を強いることはできない」と力説した。企業の健康保険組合は全国に1383あり、従業員と家族ら2824万人が加入する。被保険者1人当たりの年間保険料(原則労使で折半)は2022年度決算見込みで、51万1700円と前年度から1万2000円増加。2009年度から毎年平均1万円のペースで上がり続ける。

◆保険料率は過去最高、月給や賞与の1割近くに 平均保険料率は9.26%と過去最高に。ざっと月給や賞与の1割近くが天引きされている。財政審は11月20日、「過度な利益が生じている診療所の報酬単価を引き下げてマイナス改定とし、国民負担を軽減すべきだ」と建議をまとめた。会見で増田はこう述べた。

「診療所の収益を守るのか、勤労者の手取りを守るのかといった、国民的な議論をぜひお願いしたい」
診療所 医療法で診療所(クリニック)は19人以下の患者を入院させる施設がある医療機関を指す。20人以上は病院。今年5月末時点で、一般診療所は全国に10万5213施設あり、95%が無床診療所。歯科診療所は6万7281ある。

医療の 値段

第2部
診療報酬を巡る攻防



「財務省の調査はミスリード」と批判する松本吉郎・日本医師会会長



健保組合全国大会で決議を採択する参加者＝10月25日、東京・丸の内(杉谷剛撮影)

<連載 医療の値段～第2部 診療報酬を巡る攻防> 「医療の値段」を決める診療報酬改定。8回連続(2016年)でプラス改定が続くが、報酬アップは国民の負担増につながる。票とカネによる政治力を排した公正な議論は行われるのか。攻防の現場を追う。=文中敬称略(杉谷剛が担当します)

連載 医療の値段～第2部 診療報酬を巡る攻防 ②

新型コロナ「発熱外来」補助金で医師が荒稼ぎ 「報酬上乘せ」でやっと病院名公表

東京新聞 2023年12月7日 配信

11月15日午後、首相官邸。日本医師会(日医)会長の松本吉郎は、歯科医師会と薬剤師会の両会長と共に首相の岸田文雄を訪ね、2024年度診療報酬改定に向けた要望書を手渡した。日医が作成した「ご説明資料」には「国民と一体となって、昼夜・休日を問わず不眠不休で、診療所も含めた医療機関、医療従事者が、未知のウイルスであった新型コロナ感染症に立ち向かいました」とある。

◆感染第1波で「まともに対応」できなかった医療機関 もちろんそうした医師はいた。同時に感染拡大のたびに「発熱外来はやっていない」「うちのかかりつけ患者ではない」などと診療を断られる発熱患者が相次ぎ、社会問題になった。「感染第1波のとき、まともに対応していた医療機関はほとんどなかった」そう話すのは大阪市内で開業する医師の谷口恭(55)。コロナ禍が始まった2020年1月末、いち早く発熱外来を立ち上げた。「泣きながら『どこも診てくれへんから診てほしい』という電話がひっきりなしにかかってきた」と振り返る。

発熱外来 発熱やせき、のどの痛みなど風邪症状のある人が受診する。一般外来とは時間や場所を区切って診察している。新型コロナウイルス禍2年目の2021年1月時点で、医療施設は全国に11万余りあったが、発熱外来は2万8490しかなかった。

同年4月から発熱外来1回の診療に3000円の診療報酬特例が上乘せされたが、なかなか増えなかった。そこで厚労省は同年9月から半年間「発熱外来診療体制確保支援事業」を実施。都道府県に申請して発熱外来に指定され、あらかじめ決めた1日の受け入れ患者数を下回れば、1人1万3447円が支払われた。

◆患者が来なくても補助金が入ってくる仕組み 補助の上限は1日患者20人。仮に20人で申請して1人しか診なければ、残り19人分の25万5493円が補助される。患者が来ない場合の損失補填的な意味だが「当然、悪知恵を働かすヤツがでてくる」と都内の開業医。「医療機関の名前を公表しなくてよか

ったから、患者を毎日診るといいながら、患者が来なかったりうまく断ったりして、すごい額を稼いだ者もいた」医療機関名の公表は補助金の要件ではなかったため、自治体ホームページでの公表は進まず、診療拒否は相変わらず続いた。この事業には2765億円の予算が投じられた。「事業で名前の公表を促すことにしていたにもかかわらず、実際には地域医師会の合意を得られないなどで、公表が進まなかった」と財務省は指摘する。



早々に発熱外来を立ち上げ、多くの患者を受け入れた医療機関もあったが…=宇都宮市で

特例による支援計21兆円(財務省資料から)	項目	金額	内容
	病床確保料	4.9兆円	1床当たり1日最大43.6万円
	ワクチン接種支援	0.2兆円	週100回以上接種した場合の上乗せ支援など
	病床確保のための緊急支援	0.3兆円	1床増やすごとに最大1950万円の支援
	診療報酬特例	0.1兆円	新型コロナ感染症の入院患者の特例的評価など
	医療従事者への慰労金支給	0.3兆円	最大20万円を慰労金として支給
	感染拡大防止支援 その他緊急包括支援交付金	4.2兆円	医療機関・薬局の感染防止対策などの費用補助
	ワクチン接種	3.0兆円	接種負担金(1回2070円など)、接種体制確保補助金(会場費用、医師などの謝金など)
	検査費用	0.9兆円	PCRなどの行政検査、高齢者・妊産婦などへの検査
	医療用物資・システム整備など	1.2兆円	医療用マスク・人工呼吸器の購入など
	治療薬の確保	1.3兆円	
	ワクチン購入・流通経費	2.9兆円	
	ワクチンの開発・生産支援など	1.3兆円	ワクチン生産体制支援、研究開発支援、治験実施支援など
	検疫体制強化	0.4兆円	

◆医師は善人か、それとも… それに対し、厚労省は「名前を公表すれば、そこに患者が集中したり、風評被害を恐れて発熱外来に手を挙げてくれなくなる可能性があった」と説明した。「行政が性善説に立ったのが間違いでしょう。僕はそんな補助金、知らなかった」と谷口。発熱外来の公表はその後進まず、厚労省は21年9月、名前の公表を条件にさらに診療報酬を2500円上乘せし、初診は8320円に。ようやく公表自治体は10県から47都道府県に拡大したが、特例加算は今年2月末まで続けられた。財務省は22年度だけで3000億円が使われたと推計する。「診たくなければ断る医師が少なくないことが今回分かった。金が見つからないと動かないということも」。谷口はため息をついた。

連載 医療の値段～第2部 診療報酬を巡る攻防 ③

ワクチン接種に投じた国費3兆円…「バブル」で潤った医師の懐事情 職員の賃上げを診療報酬増額に頼る理由は？

東京新聞 2023年12月9日 配信

「新型コロナウイルスはワクチン代が国から出るので、経費がほとんどかからずに売り上げがそのまま利益になる。ものすごく利益率がいいんです」。東京都内の喫茶店。これまでワクチンを数千回打ったという開業医が説明してくれた。始まったのは2021年2月。各自治体に現物で支給され、個別接種は国から1回2070円が診療所などに支払われた。診療時間外に打てば1回につき730円、日曜・祝日に打てば2130円が加算された。「それが菅さん(義偉・前首相)が1日100万回と発破をかけてから、さらに加算がついて単価がどんどん上がっていった」



ワクチン接種(資料写真)

新型コロナワクチン関連支出 ワクチン費用や接種費用、個別接種支援、集団接種費用、コールセンター費用など、2020年からの3年余りで計3兆円の国費が投入された。集団接種の医師らの人件費に制限はなく、財務省の調べで、全国の平均で医師の時給は1万8884円(22年度実績見込み)だった。

◆接種促進のための大盤振る舞いの結果 週100回以上を4週間以上行えばプラス2000円、150回以上なら3000円が加算されるようになり、財務省の調べで1回1万円を超えたケースもあった。コロナ1年目、この開業医の診療所の収支はとんとんだったが、2年目は数千万円の利益が出た。法人の内部留保である積立金も一気に数千万円増えた。「早く打って感染を抑えようと、最初から土日も含めて毎日打った。年度終わりに税理士から『税金が相当発生する』と聞いてそんなに稼いだのかと驚いた」ワクチンバブルで追加の加算がついてから接種を始めた同業者や、通常診療をやめてワクチンに特化した医療機関もあったという。

◆診療所が巨額の利益をためる中、診療報酬の増額を主張する日医 財務省が初めて行った機動的調査で、決算資料が入手可能だった全国1万8207の無床診療所には、平均1億2400万円の利益剰余金のあることが判明。コロナ1年目からわずか2年間で1900万円増えており、現場従業員の3%賃上げに必要な費用の14年分に当たると推計する。日本医師会(日医)は2024年度診療報酬改定で、現場の医療従事者の賃上げと物価高を理由にプラス改定を強く主張。それに対し、健康保険組合連合会(健保連)や経済界は「プラス改定をすると、保険料負担が増えて現役世代の手取りが減る」などと反対する。

◆診療所の院長は年収2637万円 看護師405万円 その最中の11月24日、毎回改定率決定前にまとまる厚生労働省の医療経済実態調査結果が発表された。診療所の理事長(院長)の年収は2637万円

で、病院長の 2633 万円をわずかに上回った。施設数は少ないが、入院できる有床診療所に限れば 3663 万円と 1000 万円も上回る。一方、看護職員は病院の 521 万円に対し、診療所は 405 万円と 100 万円以上も低い。先の開業医は言う。

医療機関の職種別常勤職員の平均年収(給料+賞与) (注)2022年度、△はマイナス

		病院長(円) 伸び率(%)		医師(円) 伸び率(%)		看護職員(円) 伸び率(%)	
		平均	伸び率	平均	伸び率	平均	伸び率
一般病院	全体	26,334,663	0.5	14,610,739	△0.1	5,209,279	1.6
	国立	19,083,108	1.2	14,101,329	0.3	5,705,879	3.4
	公立	20,884,372	0.1	14,557,416	△0.2	5,732,481	0.8
	医療法人	30,212,670	0.8	14,984,967	△1.0	4,633,380	1.4
一般診療所	全体	26,366,819	2.4	11,193,164	2.7	4,045,085	1.6
	有床	36,632,293	△0.7	11,722,397	0.3	4,395,513	2.2
	無床	25,408,590	2.8	11,064,262	3.3	3,946,062	1.5

出典：厚生労働省「医療経済実態調査」

「ワクチン接種で、僕は自分で問診をして注射をしたが、診療所の中には医師が問診を担当し、注射は看護師が打つところも多い。報酬は診療所に入る」

◆「理事長給与を少し引き下げれば、職員給与のアップはできる」はずだが？ 医療機関の財務データに詳しい武蔵野大国際総合研究所の松山幸弘・研究主幹は、かつて頼まれて医療法人の専務理事を数年間務めた経験もある。「診療所の資産は実質的には理事長の私有財産。年数がたつほど診療所の平均経常利益率が下がっていくのは、理事長が自らの給与を引き上げたからだろう」と説明する。「日医が『診療報酬の大幅アップなしでは賃上げできない』と言うのは論外。理事長が自分の給与を少し引き下げれば、職員給与のアップはできる」

連載 医療の値段～第2部 診療報酬を巡る攻防 ④

「総決起大会」で国会議員がお礼を言い出した… 日本医師会が要望を政策に反映させ続ける「力の源泉」とは

東京新聞 2023 年 12 月 10 日 配信

12月4日、東京・本駒込の日本医師会館。1階の大講堂に医療関係者ら約1100人が集まった。「国民医療を守るための総決起大会」。医療関係の42団体による「国民医療推進協議会」の主催で、会長は日本医師会(日医)会長の松本吉郎が務める。



「頑張ろう」を三唱する医療関係者=4日、東京・本駒込の日本医師会館で

◆客席にまであふれた「来賓」国会議員が「頑張らましよう！」赤い花を胸につけた約80人の来賓の国会議員が、壇上に上がりきれず客席に座り、名前を呼ばれると「頑張らましよう！」と立ち上がって大きな声で応えた。最初にあいさつした自民党政調会長代行の田村憲久は10月の衆参補欠選挙のお礼から切り出した。「先般、国政選挙が高知県、長崎県でございました。大変お世話になりました」。田村は厚生労働相を2度務めた大物厚労族で、医療保険制度にも精通する。「(財務省の)財政制度等審議会(財政審)というところがいろんなデータを出して、診療報酬をマイナスにすると。驚きました」「日本の医療、介護をしっかりと守れる診療報酬の闘いへ挑んでまいります」歯切れよいスピーチに途中で会場から「そうだ、そうだ！」の声が上がった。

◆「首相でも大臣でも会ってくれる」17万人の看板「会長が行くと首相でも大臣でも会ってくれる。なぜかと言えば、それは会員17万人の日医の看板を背負っているからですよ」日医の政治力に詳しい医療関係者が話す。松本は首相や厚労相に直接要望書を渡したが、健康保険組合連合会(健保連)や経団連、

連合など、診療報酬のマイナス改定を求める 6 団体の要望書を厚労省で受け取ったのは保険局長だった。

日本医師会 会員数 17 万 4000 人。開業医約 8 万 3000 人、勤務医約 9 万 1000 人で、常勤役員の多くを占める開業医が中心の組織。全国の医師約 34 万人の半数余りが入会する。医学や公衆衛生の向上を図る。関連政治団体に「日本医師連盟」があり、毎年 5 億円前後を政界に提供している。日医をピラミッドの頂点に都道府県医、郡市区医、さらに地区医師会と日本の隅々にまで組織を持つ日医はかつて 100 万票を誇った。今は各医療団体が組織内候補を持つようになり票が分散。参院選では政治団体「日本医師連盟」の組織内議員の自見英子が 21 万票余りと集票力は衰えた。

◆ふだんから政治家と親交「政策を止めてもらう」「それでも 1 人しか当選しない衆院の小選挙区の場合、ライバル候補の支持に回られるのが怖くて医師会には反対しづらい」と元自民党衆院議員秘書は言う。地方の医師会長らはふだんから会合や選挙運動などで、地元の政治家と親交を深める。自民党議員の後援会長が医師というケースは珍しくない。日医では全国を各ブロックに分けて担当の常任理事を決め、ひとたび医師の既得権を脅かすような政策が持ち上がれば、都道府県の会長らと一緒に陳情活動を全国展開する。「都道府県の医師会長らと一緒に地元の政治家に、政策を止めてもらうよう働きかけたり、厚労省に口利きしてもらったりする」と元秘書。今では当たり前になったカルテ開示やレセプト(診療報酬明細書)の発行もかつて日医は反対し続け、長い間導入を阻んできた過去がある。2005 年に医師免許更新制度の導入検討が持ち上がったときは「自民党の元幹事長に頼んだらすぐにつぶれた」。日医の元役員は以前にそう話した。診療報酬のプラス改定は日医会長の最重要事項。松本の財務省批判は怒気を帯びて激しさを増す。先の医療関係者は言う。「財政のパイが大きかった時代とは違う。争うのではなく、同じテーブルで話し合うことが必要なのに」(文中敬称略)



「国民医療を守るための総決起大会」が開かれた日本医師会館(資料写真)

連載 医療の値段～第 2 部 診療報酬を巡る攻防 ⑤

国会質問で診療報酬増額を求めた自民党参院議員は、年 2 億円超もの政治献金で日本医師会側から支えられていた

東京新聞 2023 年 12 月 12 日 配信

東京・本駒込の日本医師会館を出て東へ徒歩 5 分のところに築 50 年の賃貸マンションがある。最上階の一室に入るのが日本医師会(日医)の政治団体・日本医師連盟(日医連)だ。日医会館の外にあるのは、公益事業を担う日医と一線を画すためだが、日医連は日医と表裏一体で、トップの委員長は日医会長が兼任する。日医の内情に詳しい医療関係者がいう。「日医連の事務局は会館の 3 階にある。だれにいくら献金するかは最終的に委員長(日医会長)が決める。影響力や日医への貢献度、医師かどうかや将来性などを総合的に判断する」

◆自民党派閥のパーティー券を大量購入する日医連 11 月に総務省が公開した日医連の 2022 年分の政治資金収支報告書を見ると、収入は都道府県の医師連盟からの寄付で 9 億 5110 万円。原資は医師が納める会費で各地の医師連盟により額が異なるが、東京の各支部は一般的に年 3 万 6000 円となっている。



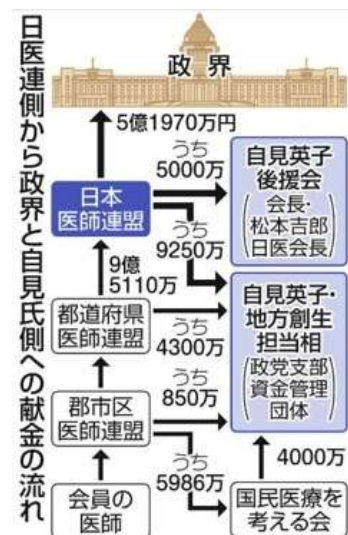
日本医師連盟と国民医療を考える会の所在地となっているマンションの一室

献金は自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計 2 億円、ほぼ自民党の国会議員や候補者らの側に計 2 億 6340 万円。パーティー会費は計約 4800 万円で、安倍派や麻生派など 5 派閥のパーティー券も計 300 万円分購入していた。参院選の陣中見舞い計 830 万円もあり、総額は 5 億 2000 万円に上る。提供資金は 1 人数百万円から数十万円と細かく分かれる。「医師会の強力な政治力の源はカネだ。数百万円は議員にとっては大きい」と元自民党議員秘書。広範にカネをばらまくのは「数は力」の永田町で、日医に賛同する議員を増やす目的とみられる。その中で最も資金提供を受けていたのが、日医連の組織内参院議員で小児科医の地方創生担当相・自見英子の側だ。



自見英子・地方創生担当相
=2023 年 10 月

◆**献金を受けた自見氏が診療報酬増を訴え、潤った医師が献金原資を出すサイクル** 自見が代表の政党支部と資金管理団体に、日医連はパーティー会費を含め計 9250 万円を献金。日医会長の松本吉郎が会長を務める「自見英子後援会」にも 5000 万円を献金している。さらに、日医の関連政治団体「国民医療を考える会」が 4000 万円、地方の各医師連盟も 5150 万円を献金。総額は実に 2 億 3400 万円と突出している。2021 年も同様に 2 億円を超える金が提供されており、医療費が多額の献金に形を変えて毎年流れる構図だ。自見は全国の医師会を精力的に回る一方、国会では医療政策や個々の診療報酬の引き上げに関し、よく質問していた。21 年 9 月はこんな具合だ。「要望でございますけれども、未就学児の診療報酬の 100 点(1 点 10 円)、それから初再診の 5 点の部分は、10 月以降も単純延長でお願いしたい」



国民医療を考える会 日本医師会の関連政治団体。日本医師連盟(日医連)と同じ住所・場所にあり、日医の常任理事が代表を務める。政治団体間の寄付は 5000 万円までに制限されており、それを超える寄付の受け皿として規制逃れで設立されたとみられる。昨年、東京都医師政治連盟は日医連と国民医療を考える会に 5000 万円ずつ寄付している。

◆「国民の命と健康を守るため」といつも日医は言うが 診療報酬のプラス改定など要求の実現を図るため、日医連は 2 人の組織内議員と連携しながら、政界人脈の維持や開拓を怠らない。前回の改定を巡っては、2021 年秋に当時財務相だった麻生太郎との関係改善を図ろうと、麻生派に関連団体と合わせて 5000 万円という破格の献金をしていた。1990 年以降、賃金が伸び悩む中で、診療報酬は小泉政権下の 2 回を除いて上がり続けてきた。プラス改定は国民の側に立てば、保険料や病院での支払いなど負担増となる。「国民の命と健康を守るため」。日医の歴代会長らは改定のたびに、このセリフを口にしてきたが、それは同時に、負担増を毎回国民に求めてきたことにほかならない。